



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場取引所 東 大

上場会社名 住友ベークライト株式会社
コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂
問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長 (氏名) 山口 晋
四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 03-5462-4111
平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	92,144	△3.3	4,552	6.7	4,896	△5.7	1,981	△45.2
24年3月期第2四半期	95,326	△2.6	4,266	△31.6	5,193	△25.9	3,614	△1.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,523百万円 (△53.9%) 24年3月期第2四半期 3,305百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.22	—
24年3月期第2四半期	15.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	204,915	119,338	57.7
24年3月期	201,315	119,023	58.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 118,160百万円 24年3月期 117,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△1.7	8,500	79.8	9,300	56.8	4,000	58.4	16.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	262,952,394 株	24年3月期	262,952,394 株
25年3月期2Q	22,040,061 株	24年3月期	22,034,107 株
25年3月期2Q	240,916,706 株	24年3月期2Q	240,925,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の財政金融問題による低迷に加え、中国などの新興国においても景気の減速感が広がるなど、全体として先行き不透明感が強まりました。

日本経済も、復興需要による景気の下支えがあるものの、円高や世界経済の減速を背景とした生産、輸出の低迷など厳しい状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末向けは好調を維持していますが、薄型テレビやパソコン向けの不振を補いきれず、市場全体としては低調でした。自動車につきましては、国内の販売はエコカー購入支援策により増加し、海外では、米国は堅調に推移しましたが、中国などの新興国では減速傾向にあり、欧州も低迷しました。国内の住宅着工件数は、政府の住宅取得支援策や復興需要もあり緩やかに持ち直しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでおります。

①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

②新規事業立ち上げ、創生

③海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、円高により海外子会社の円換算売上高が目減りし、また半導体関連材料の販売数量が、前年下半期よりは上向いたものの、本格的な回復までには至らず、連結売上高は前年同期比で3.3%減少し921億44百万円となりました。

利益につきましては、固定費の抑制や不採算事業の構造改革等収益構造の改善に努めた結果、連結営業利益は前年同期比6.7%増の45億52百万円となりましたが、連結経常利益は、負ののれんの償却が減少したため、前年同期比5.7%減の48億96百万円、連結純利益は、遊休土地の減損や有価証券評価損等の特別損失、そして税金費用の増加もあり、前年同期比で45.2%減の19億81百万円となりました。

セグメント別販売状況(対前年同期比較)

①半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体実装用キャリアテープは、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末向けは好調を持続していますが、薄型テレビ、パソコン等の世界的な需要の低迷や円高の影響などにより売上高は減少しました。

半導体基板材料「LαZ®」は、顧客での生産調整や新規立上げ遅延等により、一時は低調な時期もありましたが、当第2四半期も需要拡大基調は変わらず、売上高は増加しました。また、今後の需要増大に向けて安定供給体制ならびにコスト競争力を強化すべく、宇都宮工場内で第二の生産拠点の建設に着工しました。

なお、半導体関連材料の現地顧客への技術サポートおよびマーケティングをこれまで以上に充実し、拡販を図るため、平成24年9月に韓国ソウルに「Sumibe Korea Co., Ltd.」を設立しました。

②回路製品

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、車載用途向けは堅調でしたが、薄型TV等のデジタル家電向けの不振により売上高は減少しました。

なお、フレキシブル・プリント回路事業につきましては、平成24年9月末に計画通り事業撤退が完了しました。

③高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、日本、北米の自動車分野は堅調に推移しましたが、欧州におけるタイヤや摩擦材などの低迷に加え、円高により海外の売上高が目減りしましたので、全体として売上高は減少しました。

なお、中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」においては、既にフェノールレジン、フェノール樹脂成形材料（コンパウンド）の事業を展開していますが、中国市場における車載用途での需要拡大への対応を図るべく、新たに液状エポキシ樹脂の生産工場を建設することを決定しました。

④クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、止血剤注入キットの伸長と腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンパック®」、腹腔鏡手術用腹部開創具「X-Gate®」などの新製品の寄与により売上高は増加しました。また、地域密着型の営業体制強化のため、首都圏2ヵ所、高松を始めとして新たに10ヵ所の営業拠点の設置を進めています。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリックメーカー向けを中心に好調であったものの、工業用途が低調で、全体として売上高は減少しました。

なお、複合シート事業の拡大、グローバル化を図るために「南通住友電木有限公司」に新たに複合シート生産工場を建設することを決定しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート事業は、異常気象の影響もあり補修用途で住設、景観、波板分野が好調でしたが、光学分野などの落ち込みにより売上高は前年同期比で微増にとどまりました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ事業は、新製品の不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」の今後の需要増に備え、プロジェクトチームにより新鋭ラインの設計を進めています。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策や復興需要などにより新築住宅、リフォームが好調でしたので、売上高は増加しました。また、地域密着型の営業体制の強化をすべく、新たに首都圏に3ヵ所の営業所を設置しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(2.1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、2,049億15百万円となりました。

これは主に、株式相場下落に伴う時価評価・減損等により投資有価証券が20億31百万円減少した一方で、流動資産その他が57億14百万円増加したことおよび受取手形及び売掛金が10億93百万円増加したことによるものであります。

なお、流動資産その他の増加の主なもの、フレキシブル・プリント回路事業からの撤退に伴い発生する債権放棄予定の貸付金であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億85百万円増加し、855億76百万円となりました。

これは主に、事業再建費用引当金が31億34百万円増加したことおよびコマーシャル・ペーパーを10億円増額したことによるものであります。

なお、事業再建費用引当金の増加の主なもの、フレキシブル・プリント回路事業からの撤退に伴い発生する損失に備えるために計上している引当金であります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加し、1,193億38百万円となりました。

これは主に、配当金の支払12億4百万円およびその他有価証券評価差額金が13億25百万円減少した一方で、四半期純利益を19億81百万円計上したことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、273億17百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は77億33百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および仕入債務の増加による収入と、売上債権の増加および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると39億70百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動に用いた資金は62億55百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡および有形固定資産の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると8億47百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動に用いた資金は9億67百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると62億67百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、世界経済は、欧州の財政・金融不安などによる景気後退の長期化が懸念され、日本経済も、円の高止まりや世界景気の下振れの影響により、厳しい状況が続くと予想されます。また、当社の業績に大きく影響する半導体市況は、長引くパソコンやデジタル家電の低迷により、先行き不透明感が高まっており、自動車市況も、国内のエコカー補助金終了の反動や中国の景気減速により販売が減少するなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、グループの総力を結集し、顧客密着型営業体制の強化による販売促進、ならびに一層のコスト削減に注力し、事業の選択と集中を進め収益構造の改善を図るとともに、新製品群の早期大型商品化を促進し、業績の向上に努めてまいります。

平成24年9月21日に上半期の業績予想を修正いたしましたが、平成25年3月期通期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績予想につきましては、下半期の業績が先行き不透明なため、平成24年5月11日に公表した数値を据え置いています。

上述の事業環境に加え、当初予想を上回る土地の減損損失や有価証券評価損などの特別損失の発生や税金費用の増加もあったため、通期業績予想を売上高1,820億円、営業利益85億円、経常利益93億円、当期純利益40億円に変更いたします。

当期の配当について

前回予想では、下半期の業績動向を見通した上で公表するとして未定としていました平成25年3月期の期末配当予想につきましては、上記の業績予想を踏まえ、1株当たり5円とし、中間配当の5円と合わせて年間配当額を10円とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,957	27,693
受取手形及び売掛金	42,309	43,402
商品及び製品	9,842	9,576
半製品	2,690	2,839
仕掛品	687	604
原材料及び貯蔵品	9,932	9,701
その他	7,796	13,510
貸倒引当金	△63	△75
流動資産合計	100,152	107,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,047	29,064
機械装置及び運搬具(純額)	23,772	25,326
その他(純額)	21,924	18,964
有形固定資産合計	74,745	73,354
無形固定資産		
のれん	4,787	4,593
その他	1,556	1,465
無形固定資産合計	6,343	6,059
投資その他の資産	20,073	18,247
固定資産合計	101,162	97,661
資産合計	201,315	204,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,353	28,863
短期借入金	4,833	4,603
コマーシャル・ペーパー	12,000	13,000
未払法人税等	971	985
賞与引当金	2,475	2,456
事業再建費用引当金	2,198	5,332
その他	11,637	10,808
流動負債合計	61,470	66,050
固定負債		
長期借入金	10,600	10,150
退職給付引当金	6,996	6,394
その他の引当金	353	186
負ののれん	208	113
その他	2,661	2,682
固定負債合計	20,820	19,525
負債合計	82,291	85,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,051	78,828
自己株式	△11,930	△11,932
株主資本合計	138,622	139,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	846
為替換算調整勘定	△20,850	△20,527
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,945	△1,556
その他の包括利益累計額合計	△20,624	△21,237
少数株主持分	1,025	1,178
純資産合計	119,023	119,338
負債純資産合計	201,315	204,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	95,326	92,144
売上原価	68,920	65,725
売上総利益	26,406	26,418
販売費及び一般管理費	22,140	21,866
営業利益	4,266	4,552
営業外収益		
受取利息	73	57
受取配当金	324	210
負ののれん償却額	410	95
持分法による投資利益	37	—
為替差益	252	127
雑収入	176	212
営業外収益合計	1,274	704
営業外費用		
支払利息	159	161
持分法による投資損失	—	14
雑損失	187	183
営業外費用合計	347	359
経常利益	5,193	4,896
特別利益		
固定資産売却益	16	312
受取保険金	—	59
退職給付引当金戻入額	402	—
特別利益合計	419	372
特別損失		
固定資産除売却損	168	633
投資有価証券評価損	9	163
事業再建関連費用	71	70
減損損失	122	593
解決金等	579	—
その他	35	36
特別損失合計	988	1,496
税金等調整前四半期純利益	4,624	3,771
法人税、住民税及び事業税	927	1,215
法人税等調整額	14	461
法人税等合計	941	1,676
少数株主損益調整前四半期純利益	3,682	2,095
少数株主利益	68	113
四半期純利益	3,614	1,981

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,682	2,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798	△1,324
為替換算調整勘定	190	366
在外子会社の退職給付債務調整額	226	389
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
その他の包括利益合計	△376	△571
四半期包括利益	3,305	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,231	1,369
少数株主に係る四半期包括利益	74	153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,624	3,771
減価償却費	5,026	5,049
減損損失	122	593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△945	△583
固定資産除売却損益 (△は益)	152	320
受取利息及び受取配当金	△397	△267
支払利息	159	161
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	163
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,341	△1,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,002	61
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△400	△788
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,772	1,477
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118	△170
その他	△607	△30
小計	4,291	8,517
利息及び配当金の受取額	399	274
利息の支払額	△160	△163
法人税等の支払額	△767	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,010	△7,335
有形固定資産の売却による収入	69	602
投資有価証券の取得による支出	△1,573	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡による収入	—	755
その他	△588	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,102	△6,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△240
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	1,000
配当金の支払額	△1,806	△1,204
その他	△468	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,234	△967
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,469	483
現金及び現金同等物の期首残高	37,834	26,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,365	27,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,948	7,975	31,210	28,841	94,975	351	95,326	—	95,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	194	67	261	—	261	△261	—
計	26,948	7,975	31,404	28,909	95,237	351	95,588	△261	95,326
セグメント利益又は 損失 (△)	2,068	△534	2,807	1,558	5,899	△24	5,874	△1,608	4,266

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△1,608百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,954	7,695	29,769	29,402	91,822	321	92,144	—	92,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	124	53	177	—	177	△177	—
計	24,954	7,695	29,893	29,456	92,000	321	92,322	△177	92,144
セグメント利益又は 損失 (△)	2,313	283	2,126	1,921	6,645	△51	6,593	△2,041	4,552

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△2,041百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、半導体基板材料
回路製品	フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品、合成樹脂接着剤
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。